

(理念・目的等)

A群 大学・学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

A群 大学・学部等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

大学・学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

## 1. 大学・学部の理念と目的

学校法人京都文教学園寄付行為の第3条(目的)には、「この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、仏教精神を基盤として私立学校を設置し、学校教育を行うことを目的とする。」とあり、本学園の創立理念は、仏教精神に基づく人間教育を具現化することにある。

京都文教大学の設置の趣旨は、四弘誓願の仏教精神を基盤に「人間」の探求と理解を深める教育・学術研究に置き、「文化人類学」と「臨床心理学」という2つの学問を通じ行うことにある。

文化人類学、臨床心理学の2つの学問は、学問の方法それ自体に人と自然に対し畏敬の念をもって接することを大切にするという、仏教精神の根幹に関わる基本理念が包含されており、本学園が創立の理念とする「仏教精神に基づく人間教育」を実現していくにもっとも相応しい学問である。

更に付け加えれば、文化人類学、臨床心理学は共に「人間」を研究するという点において、さらには学問の方法においても人・民族を客観的観察の「対象」として捉えると同時に、研究者自らがその中に入り込んで行き「共に生きる」ことによって「人間」を理解しようとする点において共通する。いわば対象に「主観的」に関わりつつ、同時に観察するという態度が必要とされ、さらに人間に対して限りない畏敬の念を持つことと、あくまでも謙虚な態度が求められる。

この人と自然に対する「畏敬の念」こそ、本学園創立以来の仏教精神に基づく人間教育の理念そのものである。この理念を学問の基礎におく文化人類学科、臨床心理学科が、学部として一体になって人間教育、人間研究を進める大学として設置されることは、社会的にも高い意義を有するものである。

人間という存在の核心に迫るこの二つの研究分野に、人間のダイナミックな活動を包括する研究分野を加えることで人間研究はさらに完成されたものとなる。このため、人間が作り出した様々な社会的制度・組織を研究するのみならず、起業家や組織者として自らそれをリードする人材を育てる教育を行う現代社会学科を2004年4月、人間学部に設置した。よりよき社会を実現するための教育というこの学科の趣旨は、建学の理念に合致したものと見える。

以上のことを踏まえ、京都文教大学学則第1条(目的)に、「本学は、教育基本法および学校教育法の定めるところにより、仏教精神に基づく人間教育を基盤に、広い教養と専門分野の能力を身につけ心豊かな人間の世界を創り上げる有為の人材を育成するとともに、真摯なる学術研究を通して斯学の進展に寄与し、もって教育・学術の発展に貢献することを目的とする。」と謳っているのである。

## 2. 教育目標と人材養成の目的の適切性

京都文教大学人間学部文化人類学科、臨床心理学科および現代社会学科の教育目標と人材養成の目的・適切性は次のとおりである。

### 文化人類学科

文化人類学科では、世界の諸民族・文化の間に見られる類似と差異を理解し、問題発見能力を養うこ

とを目指している。

今日、科学技術の発達、政治・経済・産業などグローバル化によって、異なった文化・民族が接触し交流する機会が日ごとに増大している。異なる歴史と文化を持った人間が交互に接触する場合、異文化の存在に対する寛容と理解がない限り、そこには誤解、不信、偏見、差別が生じ、軋轢や紛争を生む原因となりやすいことは、これまでの人類の歴史が明瞭に物語っている。

急速な国際化が進む日本の場合も、異文化への理解はこれまでもまして緊急かつ重要な課題となっており、文化人類学に対する需要・期待が高まっている。文化人類学は、世界の諸民族のあいだに見られる文化上の類似と差異を比較考察し、人間の全体像に一つの見通しを与えようとする学問である。21世紀へ向けて激しく転換しつつある世界情勢下の日本の大学教育において、現在緊急かつ肝要なことの一つは、文化人類学の知見を体系的に教授する部門を少しでも増やし、わが国における斯学の遅れを取り戻すとともに、社会の要請に応える人材を育成することにあると考える。

教育課程の専門科目は、1年次に修得しておくことが望まれる文化人類学の基礎となる科目を「文化人類学基本科目」に配置し、2年次以上の専門科目においては世界の8つの地域からなる「地域文化科目領域」をはじめ、「生命と身体の文化科目領域」「メディア文化科目領域」「文化開発科目領域」の4領域からなる領域制を展開して学生への教育効果向上を図り、さらに「フィールドワーク実習」を必修とし、日本を含む世界の諸民族・文化、また現代の様々な問題について、実体験をとおすことによって知識の涵養及び定着を図っている。

#### 臨床心理学科

臨床心理学科は、臨床心理学の視点から人間理解を深めることを教育目標としている。現在わが国では、「こころの豊かさ」を求める声の日ごとに強まっている。たとえば学校におけるいじめ・問題行動・不登校などの学校での問題、育児トラブル・夫婦葛藤などの家庭での問題、対人トラブル・ストレス・心身症など職場で生じている問題、地域における住民の葛藤などへの対抗の必要性を挙げるだけで十分である。

これらの現象は、わが国の戦後の歩みの中で旧来の価値観や日本的伝統、習慣が大きく変化してきたなかで生じた人間観、人間関係の混乱と葛藤の問題としても位置付けられる。臨床心理学は、これらの諸問題を含めて人間とその心理を実地にあって研究する。なかでもその一部門である心理療法は、多くの人々がその体験の中で人間の「関係性の回復」を遂げることを助けてきた。臨床心理学の必要性は、カウンセリングの語がすでにわが国で定着し、なおも「心」の専門家である臨床心理士などの心理療法家の増員が求められている社会的実態があることからでも明らかである。

また、いま若い人々が大学で何を学び、社会にどのように貢献できるかを考えるとき、まず人間教育の必要性があげられる。そのためには互いによき人間関係を取り結ぶ能力を育成し、他者を尊重できる知識や技能を身に付けることが重要である。臨床心理学の知見や手法がそのための最適な教育方法と考えられる。

教育課程の専門科目は、全学年に配置された少人数による演習（ゼミ）を柱に、バラエティーに富んだ科目からなる「臨床心理学講義科目」や「心理学諸領域科目」、精神保健福祉士を目指す学生が修得すべき「福祉心理臨床領域科目」を展開し、更に、様々な臨床現場を見学する「臨床観察実習」をはじめ、「芸術療法」「夢分析」「箱庭療法」「カウンセリング実習」「グループアプローチ」「ボディーワーク」「学外体験ディスカッション」などを実習を通して体験する、16種類に及ぶ実習科目を配置し、文化人類学科と同様に実体験を通すことによって知識の涵養及び定着を図っている。

## 現代社会学科

現代社会学科の目的は、人間の内面と人間社会の差異や普遍性（以上、臨床心理学科および文化人類学科の知見）をふまえた上で、現代の社会生活を取り巻く制度やシステムの現状を認識し、現代社会の抱える諸問題を、特に法律・経済・社会学等の面から捉え、それらの問題解決方法の糸口や対応の仕方を修得する人材育成にある。

多様な価値観が複雑に交差する現代社会においては、人間の理解を多方向から深めることの重要性はますます高まっている。このような状況において、人間を取り巻く社会環境をより体系的に理解し、かつ社会の改善を志し、市場経済のメカニズムとそれにかかわる知見を適用していける人材の育成が必要と考えている。

本学人間学部はこれまで、「人間の内面」を扱う臨床心理学科と「人間社会の普遍性と差異」を総合的に扱う文化人類学科の2学科で構成されていた。この人間学部に新たに現代社会を扱う領域が加わることにより、「こころ・文化・社会」の3つの方向から「人間」にアプローチをすることとなり、人間理解・人間探求のための学部としての充実度がより高まることが期待される。

本学科では国際的な教養と法律・経済・社会学面での知見に加え、現代の市場経済社会において、人間の関わる様々な組織やそこでの新しい生き方および21世紀にふさわしいライフスタイルを学ぶ。それによって家庭や地域社会、企業や公共機関で活躍でき、現代社会を心豊かに、かつたくましく生き抜く人材を育成する。また本学人間学研究所を核とする学際的共同研究を充実させるとともに、京都の地場産業等との連携や、さらには国際ベースでの各機関との連携を図りつつ、実践的・実証的な教育・研究の実をあげていこうとしている。

昨今、行政セクターや企業セクターにおいても、社会貢献や企業の社会的責任に対する意識が高まり、社会的問題の解決を目的とした各種ボランティア組織や企業の社会貢献活動が活発になっている反面、組織運営上のノウハウやスキルを持った人材が不足している。このような現状に鑑み、現代社会学科では、「組織マネジメント力」、「問題解決力」あるいは「コミュニケーション力」を身につけた実践的な人材育成を目指し、「ソーシャル・アントレプレナーシップ（社会起業家精神）」、すなわち社会参加・社会貢献の志とそれを実現する創意とスキルを備えた人材の育成を目的としている。「ソーシャル・アントレプレナー」は、日本では「社会起業家」と訳されており、具体的には、行政と協力・協調しつつ、医療、福祉、教育、環境、文化などの社会サービスを事業として行う人たちのことである。単なるボランティアとも、経済的利益を追求する起業家とも異なり、グローバル化していく内外の社会的な諸問題を、自らイニシアティブをとり、現実的対応をしながら解決に取り組む人材であり、「社会を変える新たな主役」を育てようとして設置されている。

大学院研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

A群 大学院研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

### 1. 大学院研究科の理念と目的

基礎となる学部・学科が人間学部の文化人類学科と臨床心理学科の2学科であることから、当該分野における将来的な学問的発展と充実を期待するとともに、学術研究の動向により適切に対応していくために「文化人類学研究科文化人類学専攻」と「臨床心理学研究科臨床心理学専攻」の2研究科2専攻（修士課程）が設置された。

今日、政治や経済などあらゆる場面において世界規模のボーダレス化が起こり、グローバル・スタンダードが叫ばれるようになってきた。しかし、その一方で民族紛争や宗教的原理主義の台頭に見られるように、異なる価値観が激しい対立を引き起こしている。このような困難な国際情勢の中で、多様な価値観に対する寛容さと開かれた態度が不可欠であり、国際社会と無縁ではないわが国にとって、現在ほど異文化への理解が必要な時代はなく、そうした能力を備えた人材の養成が強く求められている。

また、社会の高度化・複雑化が進展する中で、その社会的変化に対応できず心の問題を持つものが多くなった。現代が「心の時代」といわれるのはこのようなことを反映しているのであろう。そのため変化に主体的に対応し、自ら課題を探求し、その課題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下し解決することのできる人材の育成が必要とされている。これらは教育・医療・福祉といった様々な領域で近年特に求められているものである。多様化する社会の中であって、大学等と社会との往復型の生涯学習社会への変化も進行しており、これをふまえた高度専門職業人の養成が本学大学院研究科の目的である。

## 2. 教育目標と人材養成の目的の適切性

### 文化人類学研究科

本研究科は、文化人類学的知識と素養の教授を中心に据えた教育により、このような高度の専門的知識や能力を備えた人材を養成することを目的として計画されたものである。本研究科では、わが国がおかれた地理的位置と歴史的経緯をふまえ、わが国が果たしうる役割と責務が特に大きい環太平洋の諸地域と国々を、地域研究の重点地域とした。

近年わが国では、社会のさまざまな分野において構造的な変化が進行し、社会や経済のあり方も、国際的な関係や枠組みを抜きにしては考えられなくなっている。国際社会では、ビジネスや経済情報をはじめ、さまざまな分野や領域でグローバル化やボーダレス化が進行する一方で、それぞれの国や地域内では宗教・人種・民族・文化などに起因する軋轢が生じ、異文化接触や摩擦は常態化している。

このように複雑かつ多様化する国内外の情勢に対応し、異文化接触の場に起こる諸問題に対処していくためには、それぞれの地域の実態についての深い知識や、現代社会が共通して抱える課題についての洞察力が不可欠といえる。さらに、こうした知識や洞察力を現実にも活用していくためには、自文化を相対化し、共感的理解の上に立って、異文化を「翻訳」し、異文化間でネゴシエイトできる能力、すなわち異文化間リテラシーの養成が肝要である。

教育課程の特色は、人材養成の基盤を異文化接触の現場において適切に対応できる異文化間リテラシーの修得におき、フィールドワークの重視、特定地域に関する知識理解を深化させるカリキュラム、現代社会の諸問題に対応する特定テーマ研究を軸とするカリキュラム、という3つの特色を持つ教育課程を構成することにある。

異文化間リテラシー修得のために有効な方法の一つがフィールドワークであり、文化人類学におけるフィールドワークは、対象とする地域に比較的長期間滞在し現地の生活に参加しながら観察を行うことで、その地域について内側から深く理解する方法である。こうした認識から、本研究科では、フィールドワーク能力を開発するための教育プログラムを組織し、個々の学生ができるかぎり質の高いフィールドワーク経験を得られるよう指導している。

また、本研究科に2つのカリキュラムを設けることで、異文化間リテラシーを備えた地域問題の専門家と現代社会の問題の専門家の養成を目指している。第1は、わが国がおかれた地理的、歴史的経緯をふまえ、環太平洋の特定地域に関する知識と理解を深化させるためのカリキュラム(「地域文化研究科目」

分野)であり、第2は近年急速に世界規模で顕在化した都市・民族・宗教・ジェンダー・家族・開発・観光・医療などをめぐる諸問題を文化人類学的に探究するためのカリキュラム(「現代文化研究科目」分野)である。

### 臨床心理学研究科

本研究科の教育目標は、将来、心理臨床の実践と研究において社会に貢献できる高度の専門的知識と技能を習得させることにある。臨床心理学の基礎理論をもとに、学生の興味と関心に応じた専門的知識の学習・心理臨床の事例研究・実習をととした臨床心理学的思考力・判断力と技能の習得・研究指導による臨床資料を客観的に研究する力の養成を目指している。

近年の科学技術の進展は人類に多大なる成果をもたらしたが、真の幸福を得るためには、人間は物質的な豊かさに見合うだけの心の豊かさを持つことが必要となってきた。一方、人間観や人間関係の混乱と葛藤による危機的な現象が、様々な年齢・性別・職業・地域などにわたって生じており、問題解決にむけての専門的知識を有する人材の養成も社会的課題となっている。わが国においては、学校教育現場を中心とする教育関連領域、病院や診療所などの医療関連領域、児童・高齢者・障害者への福祉サービスを中心とする福祉関連領域等社会の諸領域において、臨床心理学的査定や心理療法のニーズが高まっており、高度専門職業人の拡充が求められている。時代の変化に即して、臨床心理学的実証研究の成果を社会に還元する必要性も高まっている。

これら複雑かつ多様化する現代社会の様々な問題に対応するために、人間を探求し理解を深め、人間心理に関する高度な専門的知識と技能を兼ね備えた人材養成を目的として、臨床心理学研究科修士課程の設置が計画された。臨床心理学研究科臨床心理学専攻の設置構想は、1996年、人間学部に臨床心理学科を設置した時点から計画されていたものである。その理由は、心理臨床の現場で必要とされる実務的な能力には、大学院の高度な専門的知識と技能が必要とされることによる。さらに、財団法人日本臨床心理士資格認定協会が認定する臨床心理士の資格が、大学院の修士修了レベルを標準としており、学部と大学院における継続した教育研究の展開が必要と判断されたためである。

これらの要請にこたえるため、心理療法、心理査定による心理臨床の実践教育および臨床心理学研究を主軸とした教育課程を編成している。学部では、一般的な心理学の基礎を学習後、人間の科学研究方法をふまえた上で臨床心理学の基礎理論を学ぶカリキュラムが提供される。大学院では、学部の教育成果をもとにして、臨床心理学分野の専門的職業人を養成するためのより実践的・専門的なカリキュラムが編成されている。本研究科における教育方法とその特色は、心理臨床の現場における高度の専門的知識と技能を有する実務家および研究者の養成にある。

受け入れの対象者としては、本学学部の卒業生および他大学関連学部学科の卒業生で、専門的な教育を求めている者を中心としている。また、多様な学生を積極的に受け入れるため、大学卒業後、既に教育・医療・福祉等の領域で心理臨床経験を有する社会人も受け入れ対象としている。

更に、本研究科における教育方法とその特色の一つに、京都文教大学心理臨床センターとの連携がある。臨床科目では、実際の心理臨床活動への関与をとおして実践的な知識と技能を習得することが中心であり、このため、実習の場の確保と指導体制の充実が必要となる。本研究科は、大学院生の実習の場として、大学付属機関の「京都文教大学心理臨床センター」との連携体制を確保している。心理臨床センターは、一般外来者のための心理相談活動や心理臨床スーパーヴィジョン・研修活動・研究活動などを行っており、大学院生がこれら諸活動に研修生として関与する機会を提供することによって実習指導体制の充実を図っている。

## 建学の精神・学部等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

本学は一学部のみのものであるから、学部の理念・目的は建学の精神と直結して学生に説明されている。

新入生にとってまず最初に建学の精神に触れる機会となるのが、新入生へのオリエンテーションである。ここで建学の精神を説明する時間を設け、本学での学生生活を始めるにあたり、まず大学の基礎となる建学の精神を理解してもらうように努めている。これに続いて仏教の開祖ゴータマ・ブツダの誕生を祝う「花まつり」をも合わせて挙行し、「生まれる」ということを仏教がどのように捉えているかを説明しているが、これは新入生に「大学生として生まれたこと」の意味を考えさせる機会にもなっており、最初の段階でかなり有効かつ適時に建学の精神が周知されていると言える。

オリエンテーション後の、建学の精神の周知法は、大きく二つに分けることができる。一つは正課のカリキュラムの中での周知、もう一つは課外での周知である。カリキュラム上では仏教学A・仏教学Bから1科目(2単位)、浄土学A・浄土学Bから1科目(2単位)の計4単位以上を卒業必修とし、建学の精神を学問的に学ぶ窓口となっている。これらの科目を履修することにより、人間学部の学生として、仏教的な視点から人間に対する理解を深め、それが専門教育における人間理解に厚みを与える役割を担っている。

一方、課外での展開に関しては、大学内に設置された宗教委員会が学内の宗教行事(古寺散策や映画の上映等)の実施や宗教に関する講演会の企画等を行い、正課とは違った側面から建学の精神の涵養に努めている。この他にも、大学案内パンフレット、ホームページおよび毎年度学生に配布される履修要項や学生手帳の中で、下記の通り明示しその浸透を図っている。

本学は仏教の教えに建学の精神の基礎を置いています。仏教の開祖である仏陀は厳しい修行の末に悟りを開いて自らの目的を達成しましたが、それを自分だけのものとせず、説法(自分の悟った真理を他者に説く)を通して他者の幸せに役立て、またその他者が幸せになることを自らの幸せとされました。この仏陀の生き方を手本にして人格の完成を目指そうとする人を『菩薩』と呼びますが、菩薩は四つの誓い(四弘誓願)を立てなければなりません。即ち、

衆生無辺誓願度(しゅじょうむへんせいがんど、他者の幸せに貢献する)

煩惱無数誓願断(ぼんのうむしゅうせいがんだん、己を厳しく律する)

法門無尽誓願学(ほうもんむじんせいがんがく、何でも学びとる精神をもつ)

仏道無上誓願成(ぶつどうむじょうせいがんじょう、必ず人格の完成を成し遂げる)

という四つです。

は、他者の幸福、から自分の幸福に関わりますが、仏教では自分の幸福と他者の幸福とを別個のものとして考えません。皆さんもこの4年間でしっかりと自己を鍛えて自分の目的を達成し、社会に出たらそれを他者の幸せに役立て、その他者の幸せを自分の幸せとすることの出来るような人間になってほしいという願いが、本学の建学の精神には込められています。われわれ教職員も仕事を通して自分の目的を達成し、そこで得られた成果を教育の場で還元し、そのことで学生の皆さんが智を深めていられることを自分たちの喜びとしています。西洋の分析的思考の影響で、自分と他人とを分離し、両者の関係が希薄になりつつある現代、他者を通して自己を見つめ直すという仏教の教えを再認識したいものです。

仏教の教えを建学の精神とする本学を巣立つ学生の皆さんが社会の様々な分野で『菩薩』として活躍されることを切に願っています。

## 課題と今後の方向性

建学の精神の具現化は宗教教育担当の教員のみが担う問題ではなく、本学の教職員全員が果たすべき役割と言える。従って、建学の精神の周知に関しては、正課内と正課外の展開に加え、本学の教職員が本学の建学の精神の具現者・実践者であることが望まれるが、現状ではこの点が十分なされているとは言えない状況にある。今後は本学の教職員全員が建学の精神を理解し、その精神を実践するよう啓蒙していく機会が必要である。また新任の教職員に対して行われる研修の中では、建学の精神を周知する時間を設けることも考えなければならない。これにより、建学の精神を実践する教職員に接した学生は肌でそれを感じ取ることができ、地味ではあるが、最も効果的な建学の精神の周知の方法となるであろう。

2004年に本学園は創立100周年を迎え、100周年の記念事業の一つとして、建学の精神を基礎にした「特色ある教育内容の発信」が企画され、さらに効果的に建学の精神を具現化する教育を推進していくことが確認された。

大学の使命の1つは、建学の精神を実践できる有為な人材を社会に輩出することにある。本学は1996年の大学院設置に続き、2000年には大学院修士課程、そして2002年には大学院博士（後期）課程が設置され、創立100周年に当たる本年度末には第1号の博士号授与が行われる運びとなったが、大学としてはこれを機に、改めて自己点検・評価を通じて開学の趣旨および建学の精神を確認し、引き続き建学の精神を具現化できる有為な人材を社会に輩出していかなばならない。

今後の高等教育における建学の精神の具現化はいかにあるべきか、学園学校長の会議体である教学運営会議等で議論を継続している。